



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月11日

上場会社名 米久株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2290 URL <http://www.yonekyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 青柳 敏文 TEL 055(292)2797
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成25年2月期の連結業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	142,372	1.1	484	△71.8	322	△84.0	△221	—
24年2月期	140,796	3.5	1,717	△10.5	2,018	0.9	1,359	11.4
(注) 包括利益	25年2月期 102百万円 (△89.3%)		24年2月期 961百万円 (△19.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	△8.64	—	△0.6	0.5	0.3
24年2月期	49.62	—	3.6	3.2	1.2
(参考) 持分法投資損益	25年2月期 △533百万円	24年2月期 24百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	61,146	36,050	58.9	1,418.86
24年2月期	63,610	37,430	58.8	1,405.95
(参考) 自己資本	25年2月期 35,995百万円	24年2月期 37,373百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	2,727	△1,746	△1,834	10,154
24年2月期	6,916	△3,499	△2,193	10,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00	478	36.3	1.3
25年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00	456	—	1.3
26年2月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		65.9	

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	4.3	610	—	530	—	0	—	0.00
通期	150,000	5.4	2,050	322.8	2,000	520.4	700	—	27.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	28,809,701株	24年2月期	28,809,701株
② 期末自己株式数	25年2月期	3,440,675株	24年2月期	2,227,247株
③ 期中平均株式数	25年2月期	25,621,051株	24年2月期	27,387,255株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	146,881	3.2	△49	—	411	△18.7	56	△88.7
24年2月期	142,262	4.3	351	△35.4	506	△45.0	494	△28.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	2.18	—
24年2月期	18.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年2月期	53,499	33,583	33,583	34,790	62.8	1,323.80	1,308.78	
24年2月期	55,290	34,790	34,790	34,790	62.9	1,308.78	1,308.78	

（参考）自己資本 25年2月期 33,583百万円 24年2月期 34,790百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料に記載した予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
継続企業の前提に関する注記	17
注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月の新政権誕生以後、円安の進行とともに株価上昇が続く、景気回復の期待感が高まる一方で、消費税増税法案成立による将来的な影響や少子高齢化社会の本格化、貿易協定交渉の影響など、景気の足取りは未だ確かとはいえない状況です。

食肉加工品業界におきましては、豚肉・鶏肉の国産食肉相場が上半期において前年同期を大きく下回る水準で推移したものの、下半期に入り回復基調となりました。また、牛肉の相場も長期間低迷が続いたものの、下半期は前年同期を大きく上回る状況となりました。一方、デフレの長期化により続いていた販売価格の下落は、昨年末以降改善の兆しが現れましたが、消費者の節約志向は依然として強く、厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、当社グループは、「販売チャネルの拡大」「コンシューマ商品の増強」「デリカ商品の強化」「経営管理体制の強化」の4つの戦略に引き続き取り組みました。まず、昨年2月末に(株)大龍より譲り受けた中華冷凍惣菜商品の製造・販売を開始し、デリカ商品の売上を伸ばすとともに、4月には東京都内に首都圏事務所を開設し、顧客対応力を強化いたしました。加えて一昨年11月より静岡・中京地区で開始した「御殿場高原あらびきポーク」のテレビコマーシャル放映エリアを4月から関西・中国・四国・北陸地区に拡大したほか、様々なテレビ番組を通じたPR活動や雑誌広告などにより当社ブランドの浸透を図り、コンシューマ商品の販売拡大を推進いたしました。5月には大規模自然災害などによるコンピューターシステム機能への影響を最小化するための備えとして、データのバックアップ体制を強化いたしました。また、9月には旧御殿場工場を改装して新たにふじやま工場とし、付加価値のある食肉一次加工製品の製造を開始いたしました。加えて、本年1月には取引量が増加している西日本地区の今後の展開を見据え、大阪支店の移転・拡張を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,423億72百万円（前期比1.1%増）となりましたが、利益につきましては、国産食肉相場の下落に加え、先行的に投下した広告宣伝費等の増加もあり、営業利益が4億84百万円（前期比71.8%減）、経常利益が3億22百万円（前期比84.0%減）となりました。また7月に実施したロース生ハム一部製品自主回収の影響や、12月に子会社である(株)平田屋の売却に関連した特別損失を計上したことなどもあり、当期純利益は2億21百万円の損失（前期は13億59百万円の利益）となりました。

なお、筆頭株主である三菱商事(株)による当社株式の公開買付けが成立したことにより、本年2月27日付けで当社は同社の連結子会社となりました。これにより当社は、同社グループとのシナジーをさらに活かしつつ、企業価値の向上を図ってまいります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工品事業>

加工品事業では、ハム等において、量販店向けのロースハムが減少したものの、コンビニ向け加工品が増加し、ハム等全体の売上高・数量は微増となりました。

ソーセージでは、テレビコマーシャルの放映エリアを拡大した国産コンシューマ商品の「御殿場高原あらびきポーク」の販売を引き続き大幅に伸ばしたことに加え、米国子会社製品の輸入販売も好調に推移したことから、ソーセージ全体の売上高・数量は増加いたしました。

デリカでは、コンシューマ商品が大幅に増加するとともに、外食やコンビニ向けの業務用商品も好調に推移いたしました。これらにより、デリカ全体の売上高・数量は増加いたしました。

以上の結果、加工品事業は販売数量の増加により、売上高が586億92百万円（前期比2.8%増）となりましたが、営業利益は先行的に投下した広告宣伝費等の増加もあり6億51百万円（前期比52.0%減）となりました。

<食肉事業>

食肉事業では、豚肉において大洋ポーク(株)の新ブランド「瀬戸内六穀豚」立ち上げなど、消費者の地産地消志向の高まりに対応した結果、国産の数量が大幅に増加いたしました。また輸入品も北米産冷蔵品を中心に伸ばし、全体の売上高・数量は増加いたしました。次に牛肉においては、長期間に及ぶ相場低迷からの復調と国産自社ブランド「岩手めんこい黒牛」の開発などにより、国産の数量が増加し、全体の売上高・数量は増加いたしました。一方、鶏肉は国産・輸入品ともに数量が大幅に増加したものの、相場低迷の長期化などにより全体の売上高は減少いたしました。

以上の結果、食肉全体の数量は増加したものの、国産相場の低迷により、食肉事業の売上高は802億75百万円（前期比0.2%減）、営業利益は2億32百万円の損失（前期は3億32百万円の利益）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各事業セグメントに対する収益及び費用の配賦基準の見直しを行っております。また、当社の本部及び間接部門における一般管理費等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントへ配賦しておりませんでした。それぞれの費目に応じた合理的な配賦基準に基づき、各報告セグメントへ配賦しております。この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組み替えております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気の回復期待に加えて国産食肉相場も当期を上回ると見込むものの、円安による原油高及び輸入原料の上昇、また、消費税増税や貿易協定交渉の影響など、厳しい要素も予見されます。

このような状況の下、当社グループは、加工品・食肉事業の強化・拡大に取り組んで収益を回復し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高1,500億円(前期比5.3%増)、営業利益20億50百万円(前期比322.8%増)、経常利益20億円(前期比520.4%増)、当期純利益7億円(前期比9億21百万円増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ24億63百万円減少(3.9%減)して611億46百万円となりました。これは、現金及び預金や棚卸資産が減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ10億84百万円減少(4.1%減)して250億95百万円となりました。これは仕入債務、未払法人税等、長期借入金の減少などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13億79百万円減少(3.7%減)して360億50百万円となりました。これは自己株式の取得などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億26百万円増加し、101億54百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は27億27百万円の収入(前期は69億16百万円の収入)となりました。これは減価償却費やたな卸資産の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は17億46百万円の支出(前期は34億99百万円の支出)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、9億80百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は18億34百万円の支出(前期は21億93百万円の支出)となりました。これは借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	58.8	58.9
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	258.1	133.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

*キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の連結業績ならびに今後の事業展開等を勘案した年一回の配当を安定的に継続することを利益分配に関する基本方針と位置付け、株主の皆様への利益還元を目指してまいります。また、内部留保金につきましては、事業投資をはじめとした収益性向上に資する施策に充当し、企業価値向上を図ることにより、株主の皆様の期待に応えてまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、当期末において1株につき18円の配当を予定しております。

また、次期につきましても、同じく1株につき18円の配当を予定しております。

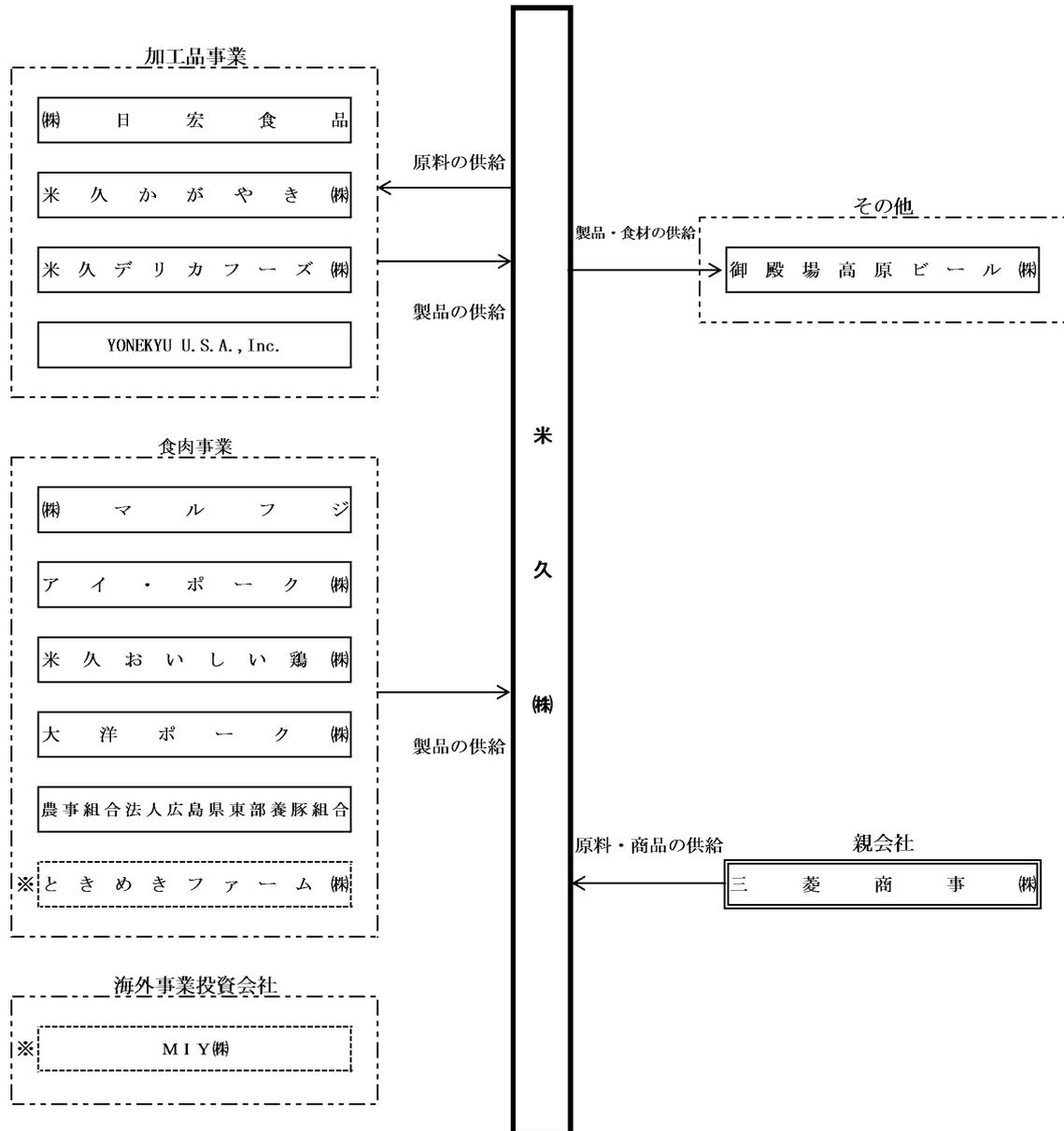
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、当社、子会社10社、関連会社2社及び親会社1社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカ）の製造販売、食肉の処理加工販売、飲食店の経営、飲料の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 加工品事業 … 当社を中心に、子会社(株)日宏食品、米久かがやき(株)、米久デリカフーズ(株)及びYONEKYU U. S. A. , Inc.にて製造し、主として当社を通じて販売しております。
- 食肉事業 … 当社及び子会社(株)マルフジ、アイ・ポーク(株)、米久おいしい鶏(株)、大洋ポーク(株)、農事組合法人広島県東部養豚組合及び関連会社ときめきファーム(株)が処理加工を行った食肉製品とその他の仕入食肉製品を、主として当社を通じて販売しております。
- その他
- 外食 … 子会社御殿場高原ビール(株)にて飲食店の経営を行っております。
- 飲料 … 当社にてビールの製造・販売をしております。

以上に述べた事項の概略図は、次のとおりであります。



連結子会社

関連会社（※印は持分法適用会社であります。）

親会社

- (注) 1. (株)平田屋は、平成24年12月に保有する全株式の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外いたしました。
2. 平成25年2月に三菱商事(株)による公開買付けが成立し、その結果同社は当社の親会社となりました。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成24年2月期決算短信（平成24年4月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.yonekyu.co.jp/company/pdf/data/2012/201202-4.pdf>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,294	10,266
受取手形及び売掛金	14,643	14,461
商品及び製品	4,945	4,609
仕掛品	838	836
原材料及び貯蔵品	2,364	2,173
繰延税金資産	377	433
その他	755	1,423
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	35,213	34,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,649	24,177
減価償却累計額	△15,784	△16,011
建物及び構築物(純額)	8,865	8,166
機械装置及び運搬具	10,246	10,521
減価償却累計額	△7,838	△8,024
機械装置及び運搬具(純額)	2,407	2,497
工具、器具及び備品	1,464	1,452
減価償却累計額	△1,292	△1,289
工具、器具及び備品(純額)	171	162
土地	8,471	8,310
リース資産	147	270
減価償却累計額	△29	△55
リース資産(純額)	118	214
建設仮勘定	259	203
その他	177	151
減価償却累計額	△83	△53
その他(純額)	94	97
有形固定資産合計	20,387	19,653
無形固定資産		
のれん	1,183	904
その他	919	664
無形固定資産合計	2,102	1,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,417	3,854
長期貸付金	31	250
賃貸不動産	555	1,194
減価償却累計額	△183	△655
賃貸不動産(純額)	371	539
繰延税金資産	79	108
その他	1,054	1,008
貸倒引当金	△47	△37
投資その他の資産合計	5,907	5,723
固定資産合計	28,397	26,945
資産合計	63,610	61,146
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,078	17,750
短期借入金	478	456
未払金	1,599	1,697
未払法人税等	662	249
未払消費税等	215	195
賞与引当金	585	560
その他	1,908	2,019
流動負債合計	23,528	22,928
固定負債		
長期借入金	681	375
繰延税金負債	816	746
退職給付引当金	471	450
役員退職慰労引当金	120	132
債務保証損失引当金	67	—
その他	494	462
固定負債合計	2,651	2,166
負債合計	26,180	25,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	21,976	21,276
自己株式	△1,736	△2,737
株主資本合計	37,249	35,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	318
繰延ヘッジ損益	39	257
為替換算調整勘定	△235	△129
その他の包括利益累計額合計	123	446
少数株主持分	56	55
純資産合計	37,430	36,050
負債純資産合計	63,610	61,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	140,796	142,372
売上原価	121,234	123,088
売上総利益	19,561	19,284
販売費及び一般管理費	17,844	18,799
営業利益	1,717	484
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	19	12
賃貸不動産収入	76	93
受取保険金	51	67
債務保証損失引当金戻入額	—	59
その他	256	300
営業外収益合計	409	537
営業外費用		
支払利息	27	20
持分法による投資損失	—	533
賃貸不動産費用	49	107
その他	32	38
営業外費用合計	109	699
経常利益	2,018	322
特別利益		
受取補償金	—	174
補助金収入	239	153
投資有価証券売却益	456	—
受取保険金	97	—
貸倒引当金戻入額	66	—
その他	39	—
特別利益合計	898	327
特別損失		
固定資産売却損	—	29
固定資産除却損	56	40
関係会社整理損	—	451
製品回収関連費用	—	66
賃貸借契約解約損	—	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144	—
関係会社出資金売却損	155	—
災害による損失	120	—
その他	42	—
特別損失合計	520	647
税金等調整前当期純利益	2,396	2
法人税、住民税及び事業税	890	500
法人税等調整額	143	△278
法人税等合計	1,033	222
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,362	△220
少数株主利益	3	1
当期純利益又は当期純損失(△)	1,359	△221

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,362	△220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△430	△0
繰延ヘッジ損益	56	217
為替換算調整勘定	△27	75
持分法適用会社に対する持分相当額	—	29
その他の包括利益合計	△401	322
包括利益	961	102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	958	101
少数株主に係る包括利益	3	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,634	8,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,634	8,634
資本剰余金		
当期首残高	8,375	8,375
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	8,375	8,375
利益剰余金		
当期首残高	21,116	21,976
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△478
当期純利益又は当期純損失(△)	1,359	△221
当期変動額合計	860	△699
当期末残高	21,976	21,276
自己株式		
当期首残高	△956	△1,736
当期変動額		
自己株式の取得	△780	△1,001
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△779	△1,001
当期末残高	△1,736	△2,737
株主資本合計		
当期首残高	37,169	37,249
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△478
当期純利益又は当期純損失(△)	1,359	△221
自己株式の取得	△780	△1,001
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	80	△1,701
当期末残高	37,249	35,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	750	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△430	△0
当期変動額合計	△430	△0
当期末残高	319	318
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△17	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	217
当期変動額合計	56	217
当期末残高	39	257
為替換算調整勘定		
当期首残高	△208	△235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	105
当期変動額合計	△27	105
当期末残高	△235	△129
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	524	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△401	322
当期変動額合計	△401	322
当期末残高	123	446
少数株主持分		
当期首残高	62	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	56	55
純資産合計		
当期首残高	37,756	37,430
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△478
当期純利益又は当期純損失（△）	1,359	△221
自己株式の取得	△780	△1,001
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△406	321
当期変動額合計	△326	△1,379
当期末残高	37,430	36,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,396	2
減価償却費	2,206	2,298
のれん償却額	176	191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	△12
受取利息及び受取配当金	△25	△16
支払利息	27	20
持分法による投資損益 (△は益)	△24	533
補助金収入	△239	△153
受取補償金	—	△174
受取保険金	△148	△67
有形及び無形固定資産除却損	56	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△427	△2
関係会社整理損	—	451
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	155	—
製品回収関連費用の支払額	—	66
賃貸借契約解約損	—	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△488	△25
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△733	479
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,096	△125
未払消費税等の増減額 (△は減少)	106	△14
その他	115	△151
小計	6,326	3,401
利息及び配当金の受取額	25	48
保険金の受取額	170	92
補助金の受取額	—	15
補償金の受取額	—	175
利息の支払額	△26	△20
製品回収関連費用	—	△66
法人税等の支払額	△674	△920
法人税等の還付額	1,095	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,916	2,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,629	△1,918
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	130
投資有価証券の取得による支出	△24	△25
投資有価証券の売却による収入	729	53
関係会社株式の取得による支出	△3,300	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△175
貸付けによる支出	△385	△780
貸付金の回収による収入	1,285	741
その他	△184	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,499	△1,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95	△20
長期借入金の返済による支出	△813	△308
自己株式の取得による支出	△780	△1,001
配当金の支払額	△498	△479
その他	△7	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,193	△1,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,210	△826
現金及び現金同等物の期首残高	9,770	10,981
現金及び現金同等物の期末残高	10,981	10,154

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工品事業」は、ハム・ソーセージやデリカの製造・仕入及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の生産・仕入及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,095	80,442	137,538	3,258	140,796	—	140,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	710	12,701	13,412	194	13,606	△13,606	—
計	57,805	93,144	150,950	3,452	154,403	△13,606	140,796
セグメント利益(注) 3	1,356	332	1,688	29	1,717	—	1,717
セグメント資産	24,878	19,857	44,735	2,468	47,203	16,406	63,610
その他の項目							
減価償却費	1,236	836	2,073	133	2,206	—	2,206
のれん償却額	60	97	157	18	176	—	176
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	628	912	1,541	60	1,601	305	1,907

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業(飲料の製造販売、菓子等の製造販売)を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額16,406百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金や本部及び間接部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額305百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

なお、平成24年3月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、加工品事業において2,367百万円セグメント利益が減少し、食肉事業において324百万円セグメント利益が増加しております。算定方法の変更内容につきましては、18ページ「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,692	80,275	138,968	3,404	142,372	—	142,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	13,303	13,456	170	13,627	△13,627	—
計	58,845	93,579	152,425	3,574	155,999	△13,627	142,372
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	651	△232	418	66	484	—	484
セグメント資産	24,311	20,536	44,847	1,444	46,292	14,854	61,146
その他の項目							
減価償却費	1,348	825	2,174	124	2,298	—	2,298
のれん償却額	74	97	172	19	191	—	191
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,052	863	1,915	13	1,928	157	2,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業(飲料の製造販売、菓子等の製造販売)を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額14,854百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金や本部及び間接部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額157百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結累計期間より、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各事業セグメントに対する収益及び費用の配賦基準の見直しを行っております。また、当社の本部及び間接部門における一般管理費等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントへ配賦しておりませんでした。それぞれの費目に応じた合理的な配賦基準に基づき、各報告セグメントへ配賦しております。

この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組み替えております。組み替え後の数値及び影響額につきましては、17ページ「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)」の(注)3に記載しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハム・ソーセージ	デリカ	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	39,237	17,857	80,442	3,258	140,796

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業(飲料の製造販売、菓子等の製造販売)を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハム・ソーセージ	デリカ	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	40,281	18,410	80,275	3,404	142,372

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業(飲料の製造販売、菓子等の製造販売)を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
当期末残高	145	844	989	193	1,183	—	1,183

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売、菓子等の製造販売）を含んでおります。

なお、のれんの償却額に関しては、17ページ「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）その他の項目」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
当期末残高	158	746	904	—	904	—	904

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売）を含んでおります。

なお、のれんの償却額に関しては、18ページ「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）その他の項目」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額 1,405.95円	1株当たり純資産額 1,418.86円
1株当たり当期純利益金額 49.62円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額(△) △8.64円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	1,359	△221
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△) (百万円)	1,359	△221
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,387	25,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,933	8,498
受取手形	58	8
売掛金	13,565	13,441
商品及び製品	4,692	4,252
仕掛品	84	40
原材料及び貯蔵品	1,782	1,152
前払費用	116	123
繰延税金資産	222	265
短期貸付金	273	257
その他	320	744
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	30,049	28,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,075	11,629
減価償却累計額	△8,037	△7,959
建物(純額)	4,037	3,670
構築物	1,029	972
減価償却累計額	△715	△699
構築物(純額)	313	272
機械及び装置	3,517	3,584
減価償却累計額	△2,976	△2,901
機械及び装置(純額)	540	682
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△11	△13
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	883	909
減価償却累計額	△799	△823
工具、器具及び備品(純額)	84	86
土地	2,909	2,823
リース資産	130	253
減価償却累計額	△21	△45
リース資産(純額)	109	208
建設仮勘定	229	50
有形固定資産合計	8,225	7,795
無形固定資産		
のれん	777	688
ソフトウェア	792	579
電話加入権	16	16
その他	98	37
無形固定資産合計	1,685	1,322
投資その他の資産		
投資有価証券	610	583

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
関係会社株式	8,868	8,369
出資金	30	30
長期貸付金	31	250
関係会社長期貸付金	4,802	5,100
破産更生債権等	15	13
長期前払費用	74	124
繰延税金資産	—	21
敷金及び保証金	578	511
賃貸不動産	555	1,194
減価償却累計額	△183	△655
賃貸不動産(純額)	371	539
その他	98	92
貸倒引当金	△150	△35
投資その他の資産合計	15,330	15,600
固定資産合計	25,241	24,718
資産合計	55,290	53,499
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,944	16,416
未払金	744	842
未払費用	1,363	1,450
未払法人税等	130	46
未払消費税等	90	117
賞与引当金	455	429
その他	111	102
流動負債合計	19,839	19,406
固定負債		
繰延税金負債	62	—
退職給付引当金	24	21
役員退職慰労引当金	80	86
債務保証損失引当金	67	—
その他	426	401
固定負債合計	660	509
負債合計	20,499	19,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金		
資本準備金	8,377	8,377
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,377	8,377
利益剰余金		
利益準備金	537	537
その他利益剰余金		
配当準備積立金	920	920
固定資産圧縮積立金	30	28
別途積立金	10,990	10,990
繰越利益剰余金	6,678	6,257
利益剰余金合計	19,155	18,733
自己株式	△1,736	△2,737
株主資本合計	34,431	33,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319	318
繰延ヘッジ損益	39	257
評価・換算差額等合計	359	575
純資産合計	34,790	33,583
負債純資産合計	55,290	53,499

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	142,262	146,881
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,995	4,692
当期製品製造原価	20,578	20,342
当期商品仕入高	108,164	111,381
合計	132,738	136,417
他勘定振替高	201	129
商品及び製品期末たな卸高	4,692	4,252
売上原価合計	127,844	132,035
売上総利益	14,418	14,846
販売費及び一般管理費	14,066	14,896
営業利益又は営業損失(△)	351	△49
営業外収益		
受取利息	46	44
受取配当金	17	292
賃貸不動産収入	147	118
その他	100	209
営業外収益合計	313	665
営業外費用		
支払利息	10	9
賃貸不動産費用	128	170
その他	20	23
営業外費用合計	158	203
経常利益	506	411
特別利益		
受取補償金	—	174
投資有価証券売却益	456	—
貸倒引当金戻入額	70	—
その他	66	—
特別利益合計	592	174
特別損失		
固定資産売却損	—	28
固定資産除却損	11	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97	—
関係会社出資金売却損	155	—
関係会社株式評価損	66	—
関係会社整理損	9	640
災害による損失	52	—
賃貸借契約解約損	—	60
その他	24	—
特別損失合計	417	749
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	681	△163
法人税、住民税及び事業税	109	33
法人税等調整額	77	△252
法人税等合計	186	△219
当期純利益	494	56

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,634	8,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,634	8,634
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,377	8,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,377	8,377
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	8,377	8,377
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	8,377	8,377
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	537	537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	537	537
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	920	920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	920	920
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	30	30
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	30	28

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
別途積立金		
当期首残高	10,990	10,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,990	10,990
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,682	6,678
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩	3	1
剰余金の配当	△498	△478
当期純利益	494	56
当期変動額合計	△4	△420
当期末残高	6,678	6,257
利益剰余金合計		
当期首残高	19,159	19,155
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△498	△478
当期純利益	494	56
当期変動額合計	△4	△422
当期末残高	19,155	18,733
自己株式		
当期首残高	△956	△1,736
当期変動額		
自己株式の取得	△780	△1,001
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△779	△1,001
当期末残高	△1,736	△2,737
株主資本合計		
当期首残高	35,215	34,431
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△478
当期純利益	494	56
自己株式の取得	△780	△1,001
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△784	△1,423
当期末残高	34,431	33,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	754	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△434	△1
当期変動額合計	△434	△1
当期末残高	319	318
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△17	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	217
当期変動額合計	56	217
当期末残高	39	257
評価・換算差額等合計		
当期首残高	736	359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377	216
当期変動額合計	△377	216
当期末残高	359	575
純資産合計		
当期首残高	35,952	34,790
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△478
当期純利益	494	56
自己株式の取得	△780	△1,001
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377	216
当期変動額合計	△1,161	△1,207
当期末残高	34,790	33,583